

# 平成 18年 2月期 個別中間財務諸表の概要



上場会社名 株式会社 東武ストア

コード番号 8274

平成 17年 10月 13日

(URL <http://www.tobustore.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 玉置 富貴雄

上場取引所 東証市場第一部

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 山本 秀昭

本社所在都道府県 東京都

決算取締役会開催日 平成 17年 10月 13日

TEL (03) 5922 - 5243

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年 8月中間期の業績(平成 17年 3月 1日 ~ 平成 17年 8月 31日)

### (1)経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 8月中間期	38,484	1.4	1,080	2.9	1,041	3.4
16年 8月中間期	39,027	2.7	1,112	134.2	1,007	195.9
17年 2月期	78,027		2,012		1,840	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 8月中間期	633	31.8	10	96
16年 8月中間期	928	57.2	18	13
17年 2月期	1,272		24	85

(注) 1.期中平均株式数 17年 8月中間期 57,760,059株 16年 8月中間期 51,207,741株 17年2月期 51,200,484株

2.会計処理の方法の変更 有

3.営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 8月中間期	0	00	-	-
16年 8月中間期	0	00	-	-
17年 2月期	-	-	0	00

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 8月中間期	30,794	16,028	52.1	227 70
16年 8月中間期	30,615	11,042	36.1	215 66
17年 2月期	30,001	11,448	38.2	223 66

(注) 1.期末発行済株式数 17年 8月中間期 70,395,826株 16年 8月中間期 51,203,704株 17年2月期 51,184,519株

2.期末自己株式数 17年 8月中間期 125,616株 16年 8月中間期 97,738株 17年2月期 116,923株

## 2. 18年 2月期の業績予想(平成 17年 3月 1日 ~ 平成 18年 2月 28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	78,000	2,000	1,300	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 26銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

## 中 間 貸 借 対 照 表

期 別 科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度末の 要約貸借対照表	
	(平成17年8月31日現在)		(平成16年8月31日現在)		(平成17年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産						
現金及び預金	2,808		2,781		2,556	
売掛金	313		285		289	
有価証券	6		8		6	
たな卸資産	2,168		2,490		2,509	
その他	1,522		1,457		1,504	
流動資産合計	6,821	22.2	7,024	22.9	6,865	22.9
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建物	8,204		8,094		7,730	
土地	3,149		3,316		3,258	
その他	1,331		1,171		1,301	
有形固定資産合計	12,686	41.2	12,582	41.1	12,290	40.9
無 形 固 定 資 産						
借地権	-		30		-	
その他	480		153		323	
無形固定資産合計	480	1.5	183	0.6	323	1.1
投 資 そ の 他 の 資 産						
投資有価証券	1,343		1,059		1,164	
長期貸付金	32		-		-	
差入保証金	5,299		5,865		5,118	
差入敷金	3,345		3,255		3,255	
前払年金費用	549		477		529	
その他	237		166		453	
投資その他の資産合計	10,806	35.1	10,824	35.4	10,521	35.1
固定資産合計	23,973	77.8	23,591	77.1	23,135	77.1
資 産 合 計	30,794	100.0	30,615	100.0	30,001	100.0

科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度末の 要約貸借対照表	
	(平成17年8月31日現在)		(平成16年8月31日現在)		(平成17年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債						
買掛金	3,006		3,197		2,903	
短期借入金	100		4,700		3,960	
一年以内に返済する長期借入金	1,522		1,447		1,517	
未払法人税等	90		42		86	
未払事業所税	20		20		40	
未払消費税	99		130		147	
賞与引当金	138		135		156	
店舗閉鎖損失引当金	73		145		161	
その他	1,301		1,526		1,541	
流動負債合計	6,352	20.6	11,345	37.0	10,515	35.0
固定負債						
長期借入金	5,510		5,502		5,236	
退職給付引当金	2,326		2,265		2,286	
その他	576		459		514	
固定負債合計	8,413	27.3	8,227	26.9	8,037	26.8
負債合計	14,765	47.9	19,572	63.9	18,552	61.8
(資本の部)						
資本金	9,022	29.3	12,145	39.7	12,145	40.5
資本剰余金						
資本準備金	3,014		1,092		1,092	
その他資本剰余金	5,045		-		-	
資本金及び資本準備金減少差益	5,045		-		-	
資本剰余金合計	8,060	26.2	1,092	3.6	1,092	3.6
利益剰余金						
中間(当期)未処分利益	1,891		914		1,258	
利益剰余金合計	1,891	6.2	914	3.0	1,258	4.2
土地再評価差額金	3,451	11.2	3,451	11.3	3,451	11.5
その他有価証券評価差額金	533	1.7	361	1.2	427	1.4
自己株式	26	0.1	19	0.1	23	0.0
資本合計	16,028	52.1	11,042	36.1	11,448	38.2
負債及び資本合計	30,794	100.0	30,615	100.0	30,001	100.0

## 中 間 損 益 計 算 書

科 目 期 別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日		自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日		自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	38,019	100.0	38,586	100.0	77,126	100.0
売 上 原 価	28,116	74.0	28,685	74.3	57,615	74.7
売 上 総 利 益	9,902	26.0	9,901	25.7	19,511	25.3
管 理 収 入 等	464	1.2	440	1.1	900	1.2
営 業 総 利 益	10,367	27.2	10,341	26.8	20,412	26.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,287	24.4	9,229	23.9	18,399	23.9
営 業 利 益	1,080	2.8	1,112	2.9	2,012	2.6
営 業 外 収 益	111	0.3	94	0.2	223	0.3
営 業 外 費 用	150	0.4	199	0.5	395	0.5
経 常 利 益	1,041	2.7	1,007	2.6	1,840	2.4
特 別 利 益	-	-	107	0.3	229	0.3
特 別 損 失	361	0.9	144	0.4	711	0.9
税引前中間(当期)純利益	680	1.8	970	2.5	1,359	1.8
法 人 住 民 税	46	0.1	42	0.1	86	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	633	1.7	928	2.4	1,272	1.7
前 期 繰 越 利 益	1,258		-		-	
合 併 引 継 未 処 理 損 失	-		14		14	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1,891		914		1,258	

## 中間財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	商 品	主に売価還元法に基づく原価法
	貯 蔵 品	最終仕入原価法に基づく原価法
有 価 証 券	満期保有目的債券	償却原価法(定額法)
	子 会 社 株 式	移動平均法による原価法
	その他有価証券	
	時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ取引		時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建 物 8~39年 構 築 物 8~20年 機械装置及び運搬具 5~14年 器 具 備 品 3~15年
無形固定資産	定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。
少額減価償却資産	3年均等償却
投資その他の資産(その他)	均等償却

3. 繰延資産の処理方法 新株発行費については、支出時に全額費用処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。 一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権 等については、財務内容評価法によっております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上 しております。
店舗閉鎖損失 引当金	店舗の閉鎖に伴い、発生が見込まれる損失について合理的に見積もられる金額 を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込 額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上して おります。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理 しております。 過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(10年)による按分額を発生した期より費用処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

当社は、将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的に金利スワップ取引を行っております。ヘッジ会計の適用対象となる金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものにつき、特例処理を採用しております。

7. その他

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。

会計方針の変更

退職給付会計

「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)が公表され、平成16年10月1日以後平成17年4月1日前に開始する事業年度から適用することができることとなったため、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は3百万円増加しております。

追加情報

法人事業税の外形標準課税

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が46百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、同額減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,319 百万円	16,336 百万円	16,486 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保提供資産			
有価証券	- 百万円	8 百万円	- 百万円
一年以内に償還される差入保証金	765 百万円	808 百万円	812 百万円
投資有価証券	- 百万円	2 百万円	- 百万円
差入保証金	3,864 百万円	5,615 百万円	4,869 百万円
計	4,629 百万円	6,434 百万円	5,682 百万円
対応する債務			
一年以内に返済する長期借入金	752 百万円	1,027 百万円	977 百万円
長期借入金	3,120 百万円	4,122 百万円	3,646 百万円
計	3,872 百万円	5,149 百万円	4,623 百万円

3. 財務制限条項

借入金のうち、シンジケートローン契約(残高38億円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。

- (1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上かつ75億円以上に維持すること。
- (2) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上かつ74億円以上に維持すること。
- (3) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が平成16年2月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないようにすること。
- (4) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が平成16年2月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないようにすること。

## (中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	470 百万円	484 百万円	959 百万円
無形固定資産	33 百万円	15 百万円	36 百万円
計	503 百万円	499 百万円	995 百万円
2. 営業外収益の主な内訳			
受取手数料	58 百万円	46 百万円	98 百万円
受取地代賃	10 百万円	13 百万円	27 百万円
3. 営業外費用の主な内訳			
支払利息	78 百万円	108 百万円	198 百万円
4. 特別利益の内訳			
店舗閉鎖損失引当金戻入益	- 百万円	107 百万円	173 百万円
厚生年金基金代行返上差益	- 百万円	- 百万円	56 百万円
5. 特別損失の主な内訳			
固定資産除却損	85 百万円	109 百万円	430 百万円
店舗閉鎖損失	193 百万円	0 百万円	0 百万円
店舗閉鎖損失引当金繰入額	58 百万円	- 百万円	154 百万円

## (リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 その他	674	430	243	704	483	220	653	387	266
無形固定資産 その他	24	20	3	76	65	11	35	29	6
合計	698	451	246	780	548	232	689	417	272

取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
— 年内	108 百万円	141 百万円	140 百万円
— 年超	138 百万円	91 百万円	131 百万円
合計	246 百万円	232 百万円	272 百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	78 百万円	114 百万円	197 百万円
減価償却費相当額	78 百万円	114 百万円	197 百万円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

### 未経過リース料

		(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
—	年 内	0 百万円	1 百万円	1 百万円
—	年 超	2 百万円	3 百万円	2 百万円
	合 計	3 百万円	4 百万円	3 百万円

### (有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社で時価のあるものはありません。

### その他

#### 係争事件について

平成15年4月4日、エスアイエス株式会社(三重県四日市市)より、当社に対し、当社からの業務委託契約に基づき同社が開発し、当社が使用しておりましたソフトウェアを当社が買い取るとの売買契約が成立している旨の主張に基づき、売買代金を請求する訴訟(請求金額5億円)が提起されました。

当社におきましては、同社より、当該ソフトウェア売買契約の申込みは受けましたが、この受諾は行っていないものと認識しており、これにそって積極的に訴訟を遂行いたしました結果、平成17年2月23日、東京地方裁判所にて、原告の請求を棄却する旨の当社勝訴の判決を得ました。

これに対し、平成17年3月4日、エスアイエス株式会社は東京高等裁判所に控訴いたしました。平成17年8月3日、東京高等裁判所にて、本件控訴を棄却する旨の当社勝訴の判決を得ました。

平成17年8月17日、エスアイエス株式会社は最高裁判所への上告手続をとりましたが、当社といたしましては、最高裁判所での受理の有無にかかわらず、最後まで当該訴訟を真摯に遂行していく所存であります。

## 営 業 収 益 の 内 訳

(単位:百万円)

期 別 区 分		当中間会計期間			前中間会計期間			対前年 中間期 増減率	前事業年度		
		金 額	月平均	構成比	金 額	月平均	構成比		金 額	月平均	構成比
				%			%	%			%
売	加工食品	14,455	2,409	37.6	14,102	2,350	36.1	2.5	28,135	2,344	36.1
	生鮮食品	12,864	2,144	33.4	12,743	2,123	32.7	0.9	25,554	2,129	32.7
上	衣料品	2,517	419	6.5	2,771	461	7.1	9.2	5,400	450	6.9
	生活用品	1,802	300	4.7	1,810	301	4.6	0.5	3,762	313	4.8
高	商 事	313	52	0.8	350	58	0.9	10.5	675	56	0.9
	専 門 店	6,066	1,011	15.8	6,807	1,134	17.5	10.9	13,598	1,133	17.4
	合 計	38,019	6,336	98.8	38,586	6,431	98.9	1.5	77,126	6,427	98.8
	管 理 収 入 等	464	77	1.2	440	73	1.1	5.3	900	75	1.2
	営 業 収 益 計	38,484	6,414	100.0	39,027	6,504	100.0	1.4	78,027	6,502	100.0